

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	135,265	142,660	40,743	44,141	171,937
経常利益	(百万円)	7,108	8,983	1,467	2,668	7,304
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,159	5,361	886	1,679	2,981
純資産額	(百万円)			89,919	91,232	89,418
総資産額	(百万円)			159,616	167,671	134,005
1株当たり純資産額	(円)			890.29	903.84	885.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.82	53.90	8.91	16.88	29.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			55.5	53.6	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,092	15,127			15,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,544	32,691			6,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,879	21,561			12,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			14,453	16,180	12,270
従業員数	(名)			2,098	2,102	2,031

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は第1四半期連結会計期間に設立したKagome Australia Pty Ltd.による増資の引受けを行いました。その結果、同社の資本金額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当したため、同社は当社の特定子会社となりました。なお、同社については、第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (千豪ドル)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kagome Australia Pty Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 エチューカ市	普通株式 38,000 優先株式 60,000	豪州	100	役員の兼任2名 資金の貸付

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,102 [1,460]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,596 [347]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
国内事業	コンシューマー事業	飲料	7,415	1.9
		食品	1,790	1.4
		ギフト	706	23.4
		生鮮野菜	651	84.4
		メディア通販	328	6.6
	コンシューマー事業計	10,892	2.7	
	業務用事業	2,174	4.7	
	その他	-	-	
国内事業計		13,066	1.4	
海外事業	米国	2,209	13.0	
	欧州	223	42.4	
	アジア	700	57.5	
	豪州	476	-	
海外事業計		3,609	7.0	
合計		16,676	2.5	

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含めておりません。
3 前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間における生産実績を遡及修正して表示しております。

(2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)		
国内事業	コンシューマー事業	飲料	外部顧客に対するもの	20,403	13.2
			セグメント間取引	-	-
			計	20,403	13.2
		食品	外部顧客に対するもの	7,881	5.8
			セグメント間取引	-	-
			計	7,881	5.8
		ギフト	外部顧客に対するもの	2,181	4.6
			セグメント間取引	-	-
			計	2,181	4.6
		生鮮野菜	外部顧客に対するもの	1,562	14.3
			セグメント間取引	-	-
			計	1,562	14.3

セグメントの名称			金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業	コンシューマー事業	外部顧客に対するもの	1,868	8.6
		メディア通販	-	-
		計	1,868	8.6
	外部顧客に対するもの		33,896	10.6
	セグメント間取引		-	-
	コンシューマー事業 計		33,896	10.6
	業務用事業	外部顧客に対するもの	6,073	0.2
		セグメント間取引	-	-
		計	6,073	0.2
	その他	外部顧客に対するもの	417	7.9
セグメント間取引		2,768	-	
計		3,186	7.4	
外部顧客に対するもの		40,388	8.6	
セグメント間取引		2,768	-	
国内事業 計			43,157	8.7
海外事業	米国	外部顧客に対するもの	2,426	11.8
		セグメント間取引	553	-
		計	2,979	22.6
	欧州	外部顧客に対するもの	184	0.7
		セグメント間取引	57	-
		計	241	11.5
	アジア	外部顧客に対するもの	603	4.1
		セグメント間取引	17	-
		計	620	4.3
	豪州	外部顧客に対するもの	540	-
セグメント間取引		-	-	
計		540	-	
外部顧客に対するもの		3,753	5.3	
セグメント間取引		628	-	
海外事業 計			4,381	8.2
セグメント売上高			47,538	6.9
セグメント間取引			3,397	-
連結売上高			44,141	8.3

- (注) 1 金額は消費税等を含めておりません。
2 前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間における販売実績を遡及修正して表示しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	8,590	21.1	9,485	21.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

増資引受けによる特定子会社の異動

当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、Kagome Australia Pty Ltd.の増資を引き受けることを決議し、平成22年10月29日付で当該増資の引受けを行いました。これにより、同社の資本金額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社となりました。

1. 増資引受の理由

当社は、オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであったセデンコ・オーストラリア社、及び当該会社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業を平成22年7月30日付で譲受けました。当該事業譲受けを行うため、セデンコ・オーストラリア社の事業譲受け会社として「Cedenco Australia Pty Ltd.（旧会社名 Echuca Newco Pty Ltd.）」及びSSファームズ社の事業譲受け会社「Cedenco Farms Pty Ltd.（旧会社名 Echuca Newco Farms Pty Ltd.）」を設立し、また、当該2社の株式を100%保有し、オーストラリアにおける上記2社の経営管理業務を担う統括会社として、当社100%出資にて「Kagome Australia Pty Ltd.」を設立しました。

Kagome Australia Pty Ltd.は事業譲受け契約締結の際に契約者として必要のため設立したもので、当初の資本金は暫定的に必要最低額としましたが、買収資金が確定し同社の資本構成の見直しを行い、同社の増資を100%引き受けました。

2. 特定子会社の概要

(1) 名称	Kagome Australia Pty Ltd.	
(2) 所在地	オーストラリア ビクトリア州 エチューカ市	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 深谷 潔	
(4) 事業内容	オーストラリアにおける生トマト加工・販売メーカーである Cedenco Australia Pty Ltd.及び同社に供給するトマトを栽培する Cedenco Farms Pty Ltd.の経営管理業務を担う統括会社	
(5) 資本金	2豪ドル（増資前）	
(6) 設立年月日	平成22年6月18日	
(7) 議決権の所有割合	100%	
(8) 当社との関係	資本関係	当該会社は、当社の100%子会社であります。
	人的関係	当社は、当該会社に役員及び従業員を派遣していません。
	取引関係	当社は、当該会社に対して資金の貸付等を行っていません。

3. 異動の前後における特定子会社への出資額

区分	出資額	議決権の所有割合
異動前（普通株式）	2豪ドル	100%
異動後	（普通株式）	38,000,000豪ドル
	（優先株式）	60,000,000豪ドル

4. 増資の日程

取締役会決議日 平成22年10月15日

増資完了日 平成22年10月29日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成23年2月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）は、一部の消費について明るい兆しが見えつつあるものの、雇用情勢は冷え込んだままであり、生活者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは変化に対応すべく新たな3カ年中期目標を設定し、昨年度までにつくった「縮んでも利益を出せる体質」を維持しながら、成長に軸足を移しております。成長のための重点事業戦略は「国内既存事業での新たな需要創造」「新たなチャネル開発」「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」であり、これらに着実に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間においても、野菜飲料を中心として積極的な広告投資を行ったことや、今夏の猛暑が飲料の売上に好影響を与えたこと、また、肉食回帰のトレンドによりトマトケチャップを中心とするトマト調味料が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

費用面につきましては、既存商品の活性化及び新商品のトライアル獲得のため、広告宣伝費は前年同期比1億24百万円増加いたしました。またデフレ環境下におけるお客様の値ごろ感への対応のため、売上高に対する販売促進費の割合は前年同期比0.9ポイント上昇いたしました。一方、継続的な原価低減活動の効果があらわれたことなどにより、売上原価率は前年同期比2.8ポイント低下いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結の売上高は、前年同期比8.3%増の441億41百万円、営業利益は前年同期比106.5%増の26億33百万円、経常利益は前年同期比81.8%増の26億68百万円、四半期純利益は前年同期比89.5%増の16億79百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

<国内コンシューマー事業>

国内コンシューマー事業の売上高は、前年同期比10.6%増の338億96百万円となりました。各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

1. 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成22年春に新商品の投入を含めた大幅なリニューアルを行った「野菜生活100」シリーズが順調に推移いたしました。なかでも、6月に「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」、9月に「野菜生活100 ラ・フランスミックス」、12月にも「野菜生活100 デコボンミックス」といった季節感のある期間限定商品を発売した紙容器野菜飲料については、既存品の売上が回復したこともあり、ほぼ最盛期の売上を取り戻しつつあります。その他にも9月に発売した「野菜生活100 Refresh! ゆず&レモン」や「ジューシィビタミンC」についても順調に推移しております。

野菜飲料の需要回復に向けた広告投資も積極的に行いました。「野菜生活100」シリーズについては、「朝」の飲用オケージョン拡大を目指して、「野菜で朝活！キャンペーン」を、人気タレントの上地雄輔さんを起用して展開いたしました。「野菜一日これ一本」シリーズについては、幅広い人気を得ている女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーエイト）を起用し、2度に亘る「ぎゅぎゅっと元気プレゼントキャンペーン」などを通じて、野菜摂取への共感とブランドロイヤリティの向上を図りました。同キャンペーン第1弾には400万件を超える応募があり、当社のキャンペーンでは過去最高の応募件数となりました。これを受け10月から12月までに実施した同キャンペーン第2弾も好評を博しました。結果、当第3四半期連結会計期間における「野菜一日これ一本」シリーズの売上高は前年同期を2割以上上回り、当社の野菜飲料カテゴリーを牽引いたしました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、植物性乳酸菌「ラブレ菌」の機能価値である便通の改善を広くお伝えする価値伝達活動を積極的に展開してまいりました。平成22年春には既存品のパッケージの刷新とフレーバーバリエーション「植物性乳酸菌ラブレ ピーチMIX」の追加発売を行いました。広告宣伝も人気お笑いコンビ南海キャンディーズの「しずちゃん」こと山崎静代さんを起用して、「夜飲んで、朝スッキリ！」をコンセプトにテレビコマーシャルなどを展開し、新規ユーザーの獲得を目指してまいりました。その結果、カテゴリーの売上は回復基調にあり、10月以降前年を上回って推移しております。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前年同期比13.2%増の204億3百万円となりました。

2. 食品事業

お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドは継続しており、トマトケチャップなどが堅調に推移いたしました。発売2年目を迎えた「甘熟トマト鍋」につきましては、積極的な広告展開と共に、新バリエーション「トマトすき焼き鍋」を7月に追加発売することで、トマト味の鍋の食卓への定着に努めました。平成22年春に新発売したごはんに合うトマト味メニューの専用ソース「トマレピ！」シリーズにつきましては、タレントのはるな愛さんを起用したテレビコマーシャルを行い、8月には秋冬向けの新メニューとして「鶏肉ときのこのデミトマ炒め」など6品を追加発売するなど、積極的な拡販に努めました。そのほか、春夏向けの新商品である「サラダそうめん用 トマトつゆ」、「アンナマンマ 冷製パスタソース」、秋冬向けの新商品である、トマトの旨味とコクが効いたまるやかな味わいのポン酢「トマぼん」などを通じて、生活者に浸透しつつあるトマト味に新しさと驚きを提供し続けながら、その定着・拡大を図ってまいりました。また、トマトケチャップを使ったメニューレシピコンテスト「主婦-1グランプリ」を、料理研究家のコウケンテツさんを公式サポーターに迎え、5月と12月に開催するなど、需要喚起に努めました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比5.8%増の78億81百万円となりました。

3. ギフト事業

定番の「フルーツジュースギフト」・「野菜飲料ギフト」に加え、人気の「国産プレミアムジュースギフト」や「デザートギフト」の拡販を図りました。カートカン・紙容器といった、容器のバリエーション展開も拡大いたしました。また、インターネットや通販チャンネルにおいても取扱いの拡大を図りました。これらの施策により、生活防衛意識の高まりによる贈答市場の縮小、主要業態である百貨店の低迷、という逆風の環境下において、前年同期の売上高を上回ることができました。直近の歳暮市場についても、販売状況は好調に推移いたしました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比4.6%増の21億81百万円となりました。

4. 生鮮野菜事業

平成22年春に「こくみトマト」ブランド大容量ラインナップのリニューアルを行いました。また、秋には「高リコピントマト」の中容量商品及びピンク系ミディトマト「ちいさなももこ」を地域限定発売いたしました。これらを小売店の店頭において当社家庭用商品との連動展開を強化することなどにより、需要拡大を図ってまいりました。9月以降の売上は、今夏の猛暑の影響による生鮮トマトの収量の減少と共に伸び悩みましたが、販売方法の効率化に努めました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比14.3%増の15億62百万円となりました。

5. メディア通販事業

平成21年7月に主力商品「毎日飲む野菜」「毎日飲む野菜と果実」のリニューアルを実施し、それにあわせて広告投資を拡大したことで、お客様を順調に増加させることができ、その後も多くのお客様に継続購入いただいております。また季節感のある数量限定商品「沖縄県産果実&野菜100%」を6月に発売いたしました。好評を博し完売いたしました。8月に発売した「桃しぼり」より順次パッケージリニューアルをいたしました「旬シリーズ」や3年目を迎えました「特別葡萄」といった季節限定商品につきましても、順調に推移いたしました。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前年同期比8.6%増の18億68百万円となりました。

< 国内業務用事業 >

平成22年春に、トマトを使用した和風メニューの提案のための調味料として「炒めトマみそ」、野菜で彩りを加えるメニューの提案として「黄野菜ジュレ」、温野菜メニューの提案のために「バーニャカウダソース」、ノンアルコールドリンクの提案として「シャルドネ」など16アイテムを新発売いたしましたので、その市場定着に向けたメニュー提案活動を強化いたしました。8月には同じコンセプトの新商品「トマト鍋の素」「タジンソース」「カシス」などを追加発売し、春から注力してきた活動を強化いたしました。大手顧客に対する開発営業活動の強化にも取り組みましたが、外食産業を取り巻く環境は依然として厳しく、前年同期と同程度の売上高となりました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比0.2%減の60億73百万円となりました。

< 国内その他事業 >

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比7.4%増の31億86百万円となりました。

< 海外事業 >

海外事業の売上高は、前年同期比8.2%減の43億81百万円となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

1. 米国

米国子会社であるKAGOME INC.は、長引く米国の景気低迷と円高の影響を受け売上高が減少いたしました。今後も価格競争の激化が見込まれ、売価の低下により売上や利益については厳しい状況が予想されます。

その結果、米国における売上高は、前年同期比22.6%減の29億79百万円となりました。

2. 欧州

イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.は、新規取引先の獲得等により2009年度クロープ品の出荷と2010年度クロープ品の受注が順調に推移いたしました。ただし、依然として欧州市場の景気回復の兆しは見え、中期事業計画の遂行は遅れており利益面での改善は途上にあります。

その結果、欧州における売上高は、前年同期比11.5%減の2億41百万円となりました。

3. アジア

平成22年4月に新組織「アジア事業カンパニー」を設立し、現地市場に根差したアジア内需への事業展開を推進するため、中国・台湾・その他アジア地域における事業可能性を検討しております。

中国子会社である可果美(杭州)食品有限公司は、広告宣伝を行った現地開発型商品が寄与し、売上を伸ばすことができました。

台湾子会社である台湾可果美股?有限公司は、売上高は前年同期を下回りましたが、販売費の抑制と生産量の平準化によるコスト削減に取り組んでおります。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同期比4.3%減の6億20百万円となりました。

4. 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は、当社の主事業の一つである農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開し、海外での成長を目指すとともに、南半球での安定的な原料調達拠点とすべく経営を進めております。なお、同社の業績は当第3四半期連結会計期間より当社グループ決算に組み入れております。また、現地でのトマト加工・販売シーズンを過ぎてからの事業譲受であったため、当社グループ決算に本格的に影響するのは翌期以降となります。

その結果、豪州における売上高は、5億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、総資産については、前連結会計年度末に比べ336億66百万円増加いたしました。

流動資産については、主に資金調達手段の確保と資金調達枠の増額により300億11百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が73億17百万円、「受取手形及び売掛金」が29億83百万円、「有価証券」が209億82百万円増加したことによります。

固定資産については、いわき小名浜菜園(株)を連結子会社としたことに加え、オーストラリアのトマト加工会社・農業会社の事業を譲受け、事業用資産を取得したことなどから、36億55百万円増加いたしました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が10億66百万円、「無形固定資産」が35億76百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」が9億87百万円減少したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ318億51百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が42億99百万円、「短期社債」が200億円、「長期借入金」が57億45百万円それぞれ増加したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億92百万円と、四半期純利益53億61百万円により「利益剰余金」が38億69百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が3億53百万円、「繰延ヘッジ損益」が17億29百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、自己資本比率は53.6%、1株当たり純資産は903円84銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、161億80百万円となり、第2四半期連結会計期間末より14億51百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億61百万円の純収入となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益が29億25百万円となったこと、減価償却費が15億3百万円となったこと、売上債権が43億37百万円減少したこと（キャッシュの純収入）、未払金が24億10百万円減少したこと（キャッシュの純支出）、法人税等の支払により15億13百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億97百万円の純支出となりました。この要因は、有価証券の取得により176億88百万円を支出したこと、有価証券の売却により101億89百万円の収入になったこと、定期預金の預入により61億円を支出したこと、定期預金の払戻により100億円の収入になったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億96百万円の純支出となりました。この要因は、短期借入金の純増減により4億56百万円の支出となったこと、長期借入金の返済により1億32百万円を支出したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

カゴメグループは「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものであります。また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、「カゴメは、自然に根ざした価値開発マネジメント・システムをコア・コンピタンスとして、太陽・水・土に育まれた植物の力を人のいのちに結び、おいしく、楽しく、食べることを通して人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。」を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は企業理念のひとつである「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、平成22年3月末日現在の株主数は15万人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は59%を占めております。カゴメはお客様資本に大きく支えられております。

基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様へ開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様へ直接伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様の意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様へ十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様へどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかをご判断頂くこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

(URL <http://www.kagome.co.jp/>) で公開しております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様と直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様と直接お伺いするということは、株主の皆様の利益を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億30百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		99,616,944		19,985		23,733

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 149,400		単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,358,300	993,583	同上
単元未満株式	普通株式 109,244		同上
発行済株式総数	99,616,944		
総株主の議決権		993,583	

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	149,400		149,400	0.14
計		149,400		149,400	0.14

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,600	1,585	1,644	1,648	1,664	1,677	1,629	1,546	1,519
最低(円)	1,570	1,481	1,501	1,535	1,523	1,596	1,483	1,436	1,468

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人朝見会計事務所による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、名古屋監査法人は、平成22年7月1日をもって監査法人朝見会計事務所から名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,055	7,738
受取手形及び売掛金	27,286	24,302
有価証券	30,543	9,561
商品及び製品	8,692	7,607
仕掛品	146	30
原材料及び貯蔵品	13,435	17,284
その他	7,993	6,634
貸倒引当金	102	120
流動資産合計	103,050	73,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,157	13,264
機械装置及び運搬具(純額)	12,208	11,943
工具、器具及び備品(純額)	642	715
土地	11,642	11,808
リース資産(純額)	2,174	2,537
建設仮勘定	790	280
有形固定資産合計	41,615	40,549
無形固定資産		
のれん	3,499	-
ソフトウェア	1,474	1,710
その他	680	367
無形固定資産合計	5,654	2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	13,771	13,933
その他	3,737	4,551
貸倒引当金	158	147
投資その他の資産合計	17,350	18,338
固定資産合計	64,620	60,965
資産合計	167,671	134,005

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,913	10,614
短期社債	20,000	-
短期借入金	1,702	3,526
1年内返済予定の長期借入金	3,077	2,941
未払金	8,876	7,787
未払法人税等	2,757	2,636
賞与引当金	1,136	1,851
役員賞与引当金	46	45
その他	5,919	2,730
流動負債合計	58,430	32,134
固定負債		
長期借入金	10,925	5,179
退職給付引当金	2,585	2,356
その他	4,497	4,915
固定負債合計	18,007	12,452
負債合計	76,438	44,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	49,855	45,986
自己株式	208	205
株主資本合計	93,365	89,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	512
繰延ヘッジ損益	2,231	501
為替換算調整勘定	1,391	1,465
評価・換算差額等合計	3,463	1,453
少数株主持分	1,330	1,372
純資産合計	91,232	89,418
負債純資産合計	167,671	134,005

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	135,265	142,660
売上原価	70,967	72,202
売上総利益	64,298	70,458
販売費及び一般管理費	57,715	61,745
営業利益	6,582	8,712
営業外収益		
受取利息	177	155
受取配当金	187	213
持分法による投資利益	215	329
その他	366	259
営業外収益合計	947	958
営業外費用		
支払利息	277	183
為替差損	-	411
その他	144	92
営業外費用合計	422	687
経常利益	7,108	8,983
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	11
固定資産売却益	131	313
投資有価証券売却益	-	538
特別利益合計	131	863
特別損失		
固定資産処分損	126	87
投資有価証券売却損	-	107
投資有価証券評価損	6	37
ゴルフ会員権評価損	2	16
特別損失合計	136	249
税金等調整前四半期純利益	7,103	9,597
法人税、住民税及び事業税	3,028	4,329
法人税等調整額	8	2
法人税等合計	3,037	4,331
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,265
少数株主損失 ()	92	95
四半期純利益	4,159	5,361

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,743	44,141
売上原価	22,175	22,769
売上総利益	18,567	21,372
販売費及び一般管理費	17,292	18,738
営業利益	1,275	2,633
営業外収益		
受取利息	69	51
受取配当金	58	60
持分法による投資利益	84	266
その他	111	63
営業外収益合計	323	442
営業外費用		
支払利息	82	57
為替差損	-	333
その他	49	17
営業外費用合計	131	408
経常利益	1,467	2,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
固定資産売却益	131	301
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	131	402
特別損失		
固定資産処分損	25	36
投資有価証券売却損	-	107
特別損失合計	25	144
税金等調整前四半期純利益	1,573	2,925
法人税、住民税及び事業税	733	1,307
法人税等調整額	10	1
法人税等合計	743	1,308
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,616
少数株主損失()	55	62
四半期純利益	886	1,679

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,103	9,597
減価償却費	4,549	4,361
受取利息及び受取配当金	365	369
支払利息	277	183
為替差損益(は益)	-	411
賞与引当金の増減額(は減少)	108	719
その他の引当金の増減額(は減少)	237	206
持分法による投資損益(は益)	215	329
有価証券売却損益(は益)	-	432
固定資産除売却損益(は益)	-	225
固定資産処分損	126	-
売上債権の増減額(は増加)	2,889	2,284
たな卸資産の増減額(は増加)	826	3,798
未収入金の増減額(は増加)	15	1,028
仕入債務の増減額(は減少)	1,504	5,165
未払金の増減額(は減少)	832	764
その他の流動資産の増減額(は増加)	67	194
その他の流動負債の増減額(は減少)	513	272
その他の増加額	100	102
その他の減少額	131	53
小計	12,529	19,226
利息及び配当金の受取額	338	297
利息の支払額	243	152
法人税等の支払額	185	4,244
法人税等の還付額	653	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,092	15,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,000	11,100
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有価証券の取得による支出	23,142	34,380
有価証券の売却による収入	8,000	11,277
固定資産の取得による支出	2,342	1,717
固定資産の除却による支出	0	0
固定資産の売却による収入	182	340
貸付けによる支出	215	-
貸付金の回収による収入	887	-
事業譲受による支出	-	7,163
その他の増加額	158	124
その他の減少額	72	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,544	32,691

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（は減少）	12,000	20,000
短期借入金の純増減額（は減少）	1,224	1,574
長期借入れによる収入	1,730	6,600
長期借入金の返済による支出	1,410	1,657
ファイナンス・リース債務の返済による支出	678	344
少数株主からの払込みによる収入	-	73
配当金の支払額	1,481	1,487
少数株主への配当金の支払額	50	44
自己株式の取得による支出	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,879	21,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,560	3,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の期首残高	16,013	12,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,453	16,180

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、いわき小名浜菜園(株)は、従来の普通株式10百万円から普通株式1百万円、優先株式9百万円に資本構成を変更いたしました。普通株式の議決権の所有割合は従来と変わりませんが、優先株式を当社が全て引き受けたため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、オーストラリアのトマト加工会社・農業会社の事業譲受けのため、Cedenco Australia Pty Ltd.及びCedenco Farms Pty Ltd.を、上記2社の統括会社としてKagome Australia Pty Ltd.を新たに設立したことから、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、みなし取得日を平成22年9月30日としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	<p>(為替差損)</p> <p>「為替差損」は、前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「為替差損」の金額は16百万円であります。</p> <p>(少数株主損益調整前四半期純利益)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、「その他の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。また、前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、「その他の減少額」に表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より「固定資産処分損」と合わせて「固定資産除売却損益(は益)」に表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の増加額」に含まれている「為替差損益(は益)」は16百万円、「その他の減少額」に含まれている「固定資産売却益」は131百万円、当第3四半期連結累計期間の「固定資産処分損」は87百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	<p>(為替差損)</p> <p>「為替差損」は、前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「為替差損」の金額は11百万円であります。</p> <p>(少数株主損益調整前四半期純利益)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、77,616百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,365百万円であります。
2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 982百万円	2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 1,045百万円 いわき小名浜菜園(株)銀行借入 1,200

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 3,041 百万円	販売手数料 3,596 百万円
販売促進費 24,875	販売促進費 27,544
広告宣伝費 4,181	広告宣伝費 4,828
運賃・保管料 6,914	運賃・保管料 7,197
貸倒引当金繰入額 42	貸倒引当金繰入額 8
給与・賃金 6,845	給与・賃金 6,864
賞与引当金繰入額 744	賞与引当金繰入額 770
退職給付費用 421	役員賞与引当金繰入額 46
減価償却費 1,346	退職給付費用 426
	減価償却費 1,307

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 927 百万円	販売手数料 943 百万円
販売促進費 7,472	販売促進費 8,451
広告宣伝費 759	広告宣伝費 884
運賃・保管料 2,070	運賃・保管料 2,266
貸倒引当金繰入額 20	貸倒引当金繰入額 4
給与・賃金 2,257	給与・賃金 2,275
賞与引当金繰入額 744	賞与引当金繰入額 770
退職給付費用 139	役員賞与引当金繰入額 23
減価償却費 456	退職給付費用 146
	減価償却費 460

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,449百万円	現金及び預金勘定 15,055百万円
有価証券勘定 25,013	有価証券勘定 30,543
計 36,463	計 45,599
預入期間が3か月を超える定期預金 7,000	預入期間が3か月を超える定期預金 6,100
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP 14,983	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP 10,490
MMF及びCP以外の有価証券勘定 27	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券 12,775
現金及び現金同等物 14,453	MMF及びCP以外の有価証券勘定 53
	現金及び現金同等物 16,180

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 99,616千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 150千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,353	390	40,743		40,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,674	2,675	(2,675)	
計	40,354	3,065	43,419	(2,675)	40,743
営業費用	39,308	2,835	42,144	(2,675)	39,468
営業利益	1,045	230	1,275		1,275

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,112	1,153	135,265		135,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8,955	8,960	(8,960)	
計	134,116	10,109	144,226	(8,960)	135,265
営業費用	128,126	9,517	137,643	(8,960)	128,683
営業利益	5,990	592	6,582		6,582

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品.....飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他.....運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,178	3,565	40,743		40,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,117	1,121	(1,121)	
計	37,181	4,683	41,865	(1,121)	40,743
営業費用	35,758	4,831	40,589	(1,121)	39,468
営業利益又は営業損失()	1,423	147	1,275		1,275

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,040	10,225	135,265		135,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,774	1,800	(1,800)	
計	125,066	11,999	137,066	(1,800)	135,265
営業費用	117,974	12,509	130,483	(1,800)	128,683
営業利益又は営業損失()	7,092	509	6,582		6,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高も全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内については主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、お茶飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においてはKAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においてはVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては主として台湾可果美股?有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においてはKagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	71,265	22,807	7,478	5,553	5,687	112,793	18,033	1,406	132,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高								8,861	8,861
計	71,265	22,807	7,478	5,553	5,687	112,793	18,033	10,268	141,095
セグメント利益 又は損失()	4,507	1,363	777	0	890	7,539	1,203	467	9,210

(単位:百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	7,443	719	1,723	540	10,426		142,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	627	208	53		888	9,750	
計	8,071	927	1,776	540	11,315	9,750	142,660
セグメント利益 又は損失()	263	397	252	111	498		8,712

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	417	40,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高								2,768	2,768
計	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	3,186	43,157
セグメント利益 又は損失（ ）	1,586	291	376	241	348	2,362	391	79	2,832

（単位：百万円）

	海外事業					調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,426	184	603	540	3,753		44,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	57	17		628	3,397	
計	2,979	241	620	540	4,381	3,397	44,141
セグメント利益 又は損失（ ）	66	34	119	111	199		2,633

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(減損損失)
該当事項はありません。

(のれん)
のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業						業務用 事業	その他	計
	コンシューマー事業								
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当四半期償却額									
当四半期末残高									

(単位:百万円)

	海外事業					調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当四半期償却額			4	115	119		119
当四半期末残高			109	3,390	3,499		3,499

(注)1. 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2. オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	13,778	13,782	3
合計	13,778	13,782	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,939	10,205	266
その他	53	53	0
合計	9,992	10,259	266

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,994	10,837	842
その他	28	28	0
合計	10,023	10,865	842

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末においては、為替予約(長期為替予約含む)及び金利スワップを利用しておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 903円84銭	1株当たり純資産額 885円16銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,159	5,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,159	5,361
期中平均株式数(千株)	99,470	99,468

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	886	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	886	1,679
期中平均株式数(千株)	99,469	99,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。